

巻頭言

宮城大学 理事・副学長（研究・学術情報・産学地域連携、国際交流担当）

風見正三

宮城大学は1997年、看護学部・事業構想学部の2学部をもって開学し、2005年より、宮城県農業短期大学（1952年設置）を受け継ぎ、食産業学部が設置されるとともに、大学院の設置も進められてきた。また、2017年には、大学改革によって、3学部は3学群に改組され、初年次の学生に対する教育を強化するため、基盤教育群が設置されている。そして、2011年3月11日に発生した東日本大震災によって、被災地の公立大学としての責務を果たすため、看護学、事業構想学、食産業学の多面的な視点からの震災復興に貢献するとともに、地域創生や地域防災、災害看護や地域看護、農林業再生や環境再生などの様々な先端的な研究課題にも取り組んできた。

本年は、東日本大震災から10年を経過する節目の年ともなっており、これまでの震災復興研究を踏まえながら、東北の未来創造や先端科学技術を取り入れた新たな研究領域の開拓、学群を横断する超領域的な研究推進と共創プロジェクトの創出に向けた実践的な研究が求められている。

一方、近年、「オープンサイエンス（open science）」という潮流が押し寄せており、研究者や専門家のみならず、あらゆる人々が学術的な研究成果にアクセスできるようになるとともに、研究活動への市民参加を可能にする様々な活動が進められている。オープンサイエンスは、学術雑誌の世界にも大きな変化をもたらしており、科学者にとって、領域を超えた研究成果の共有の重要性を再確認するとともに、社会からのニーズに応えていくためのオープンアクセスの確保という命題を意識させるものとなった。

現在、このような世界的な潮流の中で、「研究ジャーナル」に関する様々な議論がなされてきており、大学や研究機関の研究者の責務として、研究成果を共有し、社会に発信していくことが極めて重要な方向になってきている。

このような社会動向を踏まえて、本学では、これからの研究者や研究機関の果たすべき役割を果たしていくため、「宮城大学研究ジャーナル（Miyagi University Research Journal）」を発刊することとした。創刊号における主な研究課題を概観すると、東日本大震災の被災地におけるフィールドワークの教育効果や看護支援活動の評価、東北復興支援に向けた産学連携PBLプロジェクトの課題や可能性といった震災復興に関する実践的な研究、また、認知症ケア専門職を対象とした研修プログラムの評価、急性白血病と診断された高齢者の入院時から初回化学療法終了までの心理プロセス、認知症ケア専門職を対象とした研修プログラムの評価といった看護学領域における基礎的な研究、また、ダイバーシティ・マネジメント構築に向けての基本的視座、研究支援人材と産学連携人材の融合による機能評価や、標札プロジェクトにみるデザインが果たす役割といった社会課題解決型の研究やデザイン分野の研究など、多岐にわたる研究論文が採択され、本学の地域に根ざした多様な研究の一端が示されることとなった。

創刊号となる本巻は、未だ、学群横断的な研究論文は多くないが、今後、こうした研究成果の共有の場が形成されていくことによって、学群横断型の共同研究や他の研究機関との共創型の研究プロジェクトが推進されることを期待したい。また、宮城大学は、地域に根ざした公立大学として、地域における知の拠点としての役割を果たしていくことが求められており、各学問領域における基礎研究の地域への還元を進めるとともに、地域との共創による実践的な研究を推進していくことも大きな目標となっている。

東北は新しい時代を迎えるための準備段階に入っており、「宮城大学研究ジャーナル（Miyagi University Research Journal）」は、震災復興を超えて、新たな価値創造や社会改革に資する研究成果を発信していくことにより、未来創造の拠点となることを目指していきたい。